

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

N o	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
1	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	144,420	①コロナ禍において原油価格や物価価格高騰の影響による低所得者世帯の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②低所得者への給付金 ③給付金総額144,420千円 令和5年度分住民税均等割非課税世帯4,814世帯×30千円 ④令和5年度分住民税均等割非課税世帯(4,814世帯)	R5.7	R5.12	非課税世帯数4,684世帯(95%)
2	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	4,847	①コロナ禍において原油価格や物価価格高騰の影響による低所得者世帯の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②低所得者への給付金に係る事務費 ③事務費4,847千円 会計年度任用職員(給付金業務用)報酬2名分 996千円、職員手当2名等 530千円、雇用保険2名分 14千円、旅費2名分 28千円、消耗品費 160千円、口座手数料409千円、郵便料 1,222千円、システム電算委託費等 1,488千円 ④令和5年度分住民税均等割非課税世帯(4,814世帯)	R5.7	R5.12	非課税世帯数4,684世帯(95%)
8	単	○	—	路線バス利用学生通学用定期券等助成事業	14,917	①コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、中学校、高校への通学定期券の一部を助成する。 ②路線バスを利用する中学生及び高校生への助成 ③ ア:通学定期券 市外中学校通学者7人 661千円 市内高校通学者28人 820千円 市外高校通学者46人 3,206千円 イ:中学生フリー定期券 930人×10千円×1.1=10,230千円 ④ ア:通学定期券…市外中学校又は市内若しくは市外高校への通学者 イ:フリー定期券…市内の中学校への通学者	R5.4	R6.3	①市外中学校通学者…7人 ②市内高校通学者…28人 ③市外高校通学者…46人 ④市内中学生フリー定期券…930人
9	単	○	—	エコファミリー支援事業	12,015	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている再生可能エネルギー機器の設置購入費に対し補助を行い、もってエネルギーの分散化によるコロナ禍でも災害・危機に強い強靱な社会を実現を図る。 ②及び③ ○太陽光発電設備設置補助 40件×(上限10万円) 4,000千円 ○高効率給湯器設置補助 5,070千円 145件×30千円 ・電気式140件 ガス・電気併用式 5件 10件×72千円 ・燃料電池 10件 ○住宅用蓄電システム設置補助金 27件×50千円=1,350千円 ○クリーンエネルギー自動車等購入補助 7,900千円 ・普通電気自動車 15台×200千円・軽電気自動車 20台×150千円 ・プラグインハイブリット車 10台×100千円・電動ミニカー 2台× 50千円 ・電動バイク等 10台× 30千円・充電設備及びV2H 10台× 50千円 ○生ごみ処理容器等設置補助 305千円 合計18,625千円 ※県補助850千円、ふるさと納税基金繰り入れ5,760千円を控除 ④市民	R5.4	R6.3	令和5年度機器導入により、二酸化炭素排出量470t-CO2の削減(単年度)

10	単	○	—	給食費支援事業	12,356	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、食料品価格等の高騰による学校給食費の増額分について市が負担する。 (2,808人×400円×11か月) ②③対象者:園児・児童・生徒数 2,808人(教職員は対象外) 支援額:400円/1人 支援期間:11ヶ月(夏休み(8月分)除く) 計12,355,200円 ④市立の幼稚園・こども園、小学校、中学校の園児、児童、生徒の保護者	R5.4	R6.3	支援人員2,808人
11	単	○	—	子育て世帯生活支援特別給付金事業	96,031	①コロナ禍において食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける子育て世帯に対し給付金を支給することにより負担の軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金支給 ③積算 給付金業務委託料 95,811千円 (運営管理1,210千円、デジタル通貨システム経費992千円、通知発送1,298千円、給付事務2,211千円、給付金額90,100千円(20千円/人)、対象世帯3,022世帯、4,505人) 給付金データ作成委託料 220千円 ④平成17年4月2日以降出生した児童であって7月1日において市内に住民登録がある児童を養育しているもの(国の令和5年度実施の低所得の子育て世帯への給付金の対象児童及び施設設置者は除く)・	R5.7	R5.11	対象生徒・児童4,474人
12	単	○	—	農業者等支援事業	28,185	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている農業者等に対して、農業生産活動を支援するため、支援金を支給する。 ②③令和4年分確定申告(農業所得用)における農業販売収入金額に応じて、下記のとおり定額を支給 給付金 25,570千円 ア 50万円未満:1万円×291件=2,910千円 イ 50万円以上100万円未満:2万円×112件=2,240千円 ウ 100万円以上300万円未満:3万円×99件=2,970千円 エ 300万円以上500万円未満:5万円×33件=1,650千円 オ 500万円以上1,000万円未満:10万円×25件=2,500千円 カ 1,000万円以上2,000万円未満:20万円×16件=3,200千円 キ 2,000万円以上3,000万円未満:30万円×12件=3,600千円 ク 3,000万円以上:50万円×13件=6,500千円 事務費 2,615千円 ④農業者等(令和4年分確定申告(農業所得用)において農業販売収入がある者)	R5.7	R5.12	申請見込み数601件
13	単	○	—	高圧電力利用事業者電気料金支援事業	31,081	①コロナ禍における物価高騰等による電気料金高騰の影響が特に大きい、高圧の電力契約をしている市内事業者に対し支援金を支給する。 ②③支給額 令和4年10月から令和5年3月までの任意の3か月の使用電力に1kWh当たり5円を乗じた金額(上限50万円) 令和4年実績額30,175千円×103%=31,081千円 ・事業開始時期 7月中対象者 ④高圧の電力契約をしている市内事業者 110者	R5.7	R6.3	申請件数110者
14	単	○	—	プレミアム付電子商品券事業(上乗せ)	33,776	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策として、プレミアム付電子商品券事業のプレミアム率の上乗せを行う。 ②プレミアム率を20%から30%に拡充 発行セット数を40,000セットから48,000セットに拡充 ③当初予算計上分に対するプレミアム追加(10%)分 200,000,000円×10%=20,000,000円 発行額増加分に対するプレミアム追加(30%)分 40,000,000円×30%=12,000,000円 事務経費 1,776,000円 合計33,776,000円 ④常陸太田市民 46,125人(令和5年4月1日現在)	R5.7	R6.3	商品券販売額 240,000,000円

16	単	○	—	プレミアム付旅行券事業（インパウンド分）	4,094	①訪日外国人の方を対象とした市内の宿泊施設やレジャー施設等で使用できるプレミアム付き旅行券を発行し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている地域経済の再生のきっかけを創出する。 ②額面5,000円を3,500円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事務費を交付対象経費とする。 ③旅行券発行枚数500口（1人3口まで）のうちプレミアム分750千円（500口×1,500円） 事務費（運営管理費、受付フォーム作成、特設英語サイト構築、利用者向けマニュアル作成等）3,344千円 合計4,094千円 ④訪日外国人の方が購入対象、市内参加店において利用可	R5.10	R6.2	500口の完売。 2,500千円分の旅行券利用による観光消費額の増加
17	単	○	—	観光需要回復支援補助事業	16,150	①コロナ禍におけるイベント等の中止や延期等による観光需要減少からの早期回復及び地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている観光事業者を支援する。 ②観光事業者が感染防止対策を徹底し実施する観光需要回復に資する取組への補助 ③さくらまつり 560千円 太田まつり 2,790千円 常陸秋そばフェスティバル里山フェア 12,800千円 合計16,150千円 ④市観光物産協会	R5.4	R6.3	イベント入込客数 60,000人
18	単	○	—	団体旅行誘致促進事業	5,000	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている旅行事業者が催行するバスを利用した団体旅行に対し、旅行費用の一部を助成する。 ②③観光目的のバスツアー（募集型、受注型、手配型のいずれかの企画旅行） ・日帰りバスツアー 50千円（20人以上）×90台＝4,500千円 ・宿泊バスツアー 100千円×5台＝500千円 合計5,000千円 ④旅行業法の規定に基づく登録を受けている旅行業者又は海外の旅行業者で、日本国内外において適法に旅行業を営み、日本への送客を適切に行える者。	R5.4	R6.3	日帰りバスツアー補助台数 90台 宿泊バスツアー補助台数 5台
19	単	—	—	小児等インフルエンザ予防接種費用助成事業	410	①新型コロナウイルス感染症との同時罹患を防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童に対するインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。 ②③助成金 ・1～13歳未満 2千円×2回×75人＝300千円 ・13歳～15歳 2千円×1回×35人＝70千円 ・高校生相当 2千円×1回×20人＝40千円 合計410千円 ④18歳以下の児童	R5.10	R6.3	・1～13歳未満の接種回数150回 ・13歳～15歳の接種回数35回 ・高校生相当の接種回数20回
20	単	○	—	プレミアム付電子商品券事業	40,000	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策として、プレミアム率20%のプレミアム付電子商品券事業を行う。 ②プレミアム付商品券のプレミアム分原資（1セットあたり5,000円の販売価格で6,000円分使用可能） ③販売額200,000,000円（販売セット数40,000）×20% 合計40,000,000円 ④常陸太田市民 46,125人（令和5年4月1日現在）	R5.7	R6.3	商品券販売額200,000,000円
21	単	○	—	プレミアム付旅行券事業	15,000	①市外在住の方を対象とした市内の宿泊施設やレジャー施設等で使用できるプレミアム付旅行券を発行し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている地域経済の再生のきっかけを創出する。 ②プレミアム付旅行券のプレミアム分原資（1セットあたり3,500円の販売価格で5,000円分使用可能） ③販売セット数10,000×1.5千円 合計15,000千円 ④常陸太田市外在住の方が購入対象、市内参加店において利用可	R5.7	R6.3	10,000セットの販売 50,000千円分の旅行券利用による観光消費額の増加